

平成18年3月期 決算短信(連結)

平成18年5月2日

上場会社名 共同印刷株式会社

上場取引所 東
本社所在都道府県
東京都

コード番号 7914

(URL <http://www.kyodoprinting.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 山口 政廣

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 谷 公明 TEL (03)3817-2101

決算取締役会開催日 平成18年5月2日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	107,797	△0.4	2,362	△5.5	2,919	△7.4
17年3月期	108,276	0.4	2,500	13.6	3,152	16.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	379	△78.7	4 . 21	— —	0.7	2.7	2.7
17年3月期	1,779	11.7	19 . 25	— —	3.3	3.1	2.9

- (注) ①持分法投資損益 18年3月期 7百万円 17年3月期 13百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18年3月期 90,104,299株 17年3月期 90,116,910株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	110,224	57,410	52.1	637 . 19
17年3月期	103,771	54,605	52.6	605 . 49

- (注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 90,099,815株 17年3月期 90,108,698株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	5,856	△5,566	215	12,209
17年3月期	5,496	△3,194	△2,221	11,703

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 15社 持分法適用非連結子会社数 ー社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) ー社 (除外) ー社 持分法 (新規) ー社 (除外) ー社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	52,000	1,300	700
通期	111,000	3,200	1,800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19円98銭

※上記の予想は本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提としています。実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

企業集団の状況

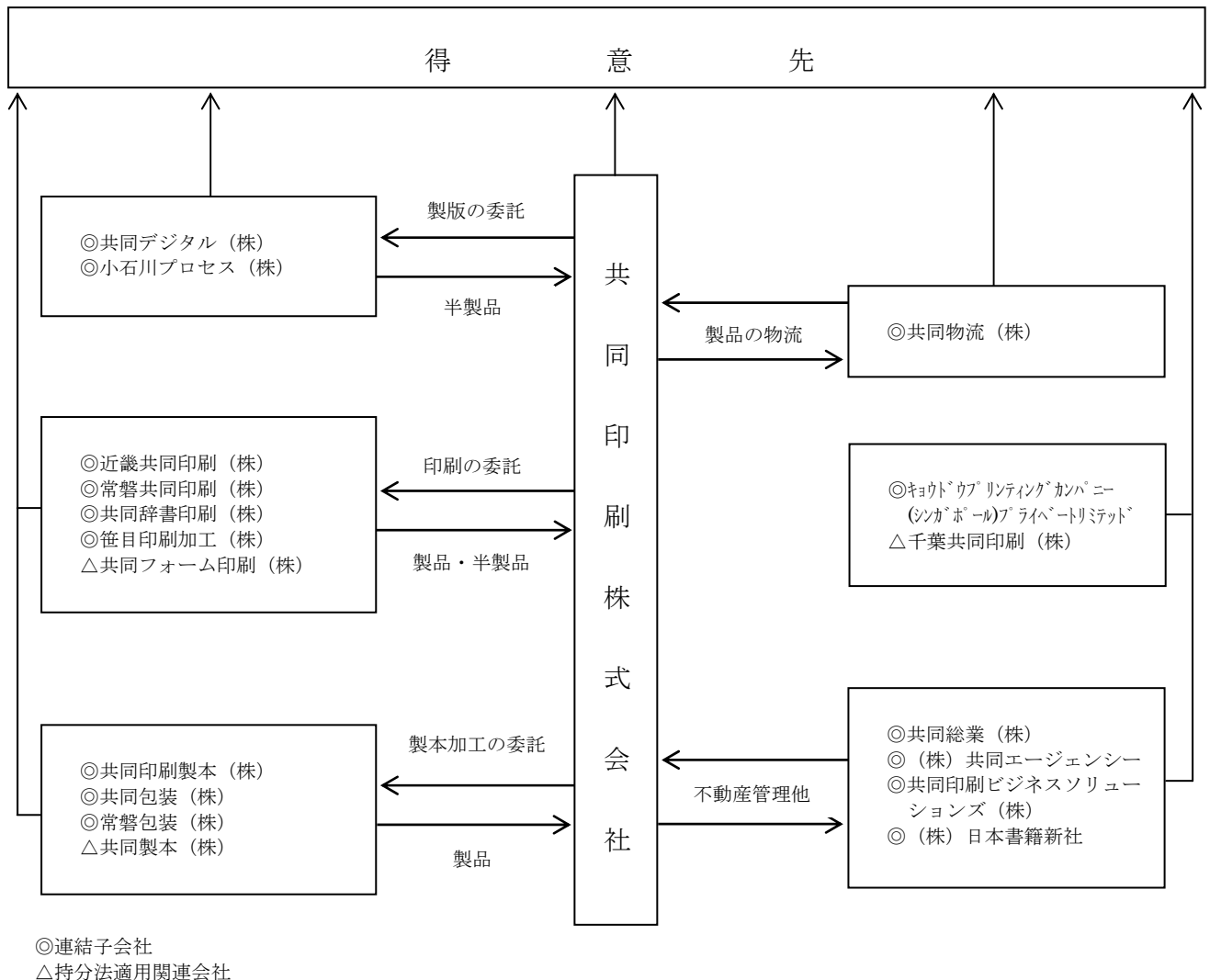
当社の企業集団は、当社、連結子会社 15 社及び関連会社 3 社で構成され、製版・印刷・製本及びこれらに関連する付帯事業を中心として事業を展開しております。

当社グループの主要製品は、出版印刷（週刊誌、月刊誌、季刊誌、単行本、全集、教科書等）、商業印刷（ポスター、カレンダー、各種ビジネスフォーム、証券類、各種カード、電子機器部品、広告宣伝媒体及び装飾展示等の企画、制作等）、生活資材（紙器、軟包装用品、各種チューブ、金属印刷、建材用品印刷等）などがあります。

これら製品を製造、販売するにあたり、連結子会社であります共同物流（株）は、当社グループ製品の物流の大部分を担当しております。また、近畿共同印刷（株）、常磐共同印刷（株）、共同印刷製本（株）、他 6 社の連結子会社及び、共同製本（株）他 1 社の関連会社は、製版・印刷・製本等の生産を相互に連携しつつ行っております。

共同総業（株）他 3 社の連結子会社は、不動産管理他の事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、印刷事業を核に、生活・文化・情報産業として社会に貢献することを経営理念としております。この経営理念及びグループ基本方針に基づいてグループ経営ビジョン「Kyodo Spirit 2005－新しい視点・新しい行動－」を制定いたしております。「Kyodo Spirit 2005－新しい視点・新しい行動－」におきましては、下記の4項目によって当社グループが目指すべき姿を明確にいたしております。

- ・高品質な製品の提供と提案型営業、新製品開発の積極的な推進により、受注拡大に努め成長性を高めます。
- ・継続的なコストダウンの実現により収益性を高めます。
- ・事業領域を見直し、組織や業務の効率化を進めることで、経営資源の有効活用と経営基盤の充実に努めます。
- ・顧客満足度の向上を通じ市場評価を高めるとともに、企業の社会的責任を積極的に担うことで企業価値の向上を実現します。

新しい視点と新しい行動によってこれらを実践していく中で、あらゆる関係者から評価され信頼される企業グループを目指してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な政策として位置づけており、利益の配分につきましては、安定した配当を基本に、企業体質の強化及び将来の事業展開に必要な内部留保の充実などを勘案して、総合的に決定いたします。

内部留保資金につきましては、市場ニーズに応えるための有効な投資や、コスト改革、環境対応など企業体質の強化策に充当する方針であり、これは将来的に収益の向上を通して、株主の皆様への安定的な配当につながるものと考えております。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引き下げは、流動性の向上を高める有用な施策のひとつと考えられますが、長期安定的な株式保有の促進や業績・市況等も勘案し、効果を検討しながら総合的に判断すべきものと考えております。今後につきましては、株価推移等を注意深く見守りながら検討してまいります。

4. 中期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループは、収益力のある企業体質を構築し、変化する環境の中で発展をするため、グループ経営ビジョンに基づき中期経営計画を策定し、継続した取り組みを行っております。成長性の向上につきましては、お客様のニーズに合った高品質な製品を提供することによって受注拡大を目指します。営業面ではお客様の課題解決につながる提案活動を強化し、研究開発面では技術マネジメント体制を強化して市場やお客様の視点に立った製品開発を推進します。収益性の向上につきましては、市場で勝つ競争力を確立するため、これまで以上にコストダウンを徹底してまいります。経費削減策を継続するとともに、「Spirit 2005 生産活動」として生産性向上と品質保証を柱とするさらなる構造改革への取り組みを進めます。効率性の向上につきましては、市場の環境変化に迅速に対応するため、事業領域を見直して経営資源の有効活用を図り、付加価値の高い分野へ集中することで事業の効率性を高めてまいります。

また、当社グループは「グループ環境方針」に基づき、豊かな循環社会の実現に貢献してまいります。本年1月には「環境ビジョン 2005」の成果を踏まえ、廃棄資材削減等の施策を加えた環境中期計画「環境ビジョン 2010」を制定いたしました。個人情報保護の面からは、プライバシーマークの全社認定取得、ならびにグループ全体での認定取得職場の拡大に取り組んでおります。

その他、女性の能力発揮支援、仕事と家庭の両立支援、女性社員の積極的な登用を柱とする「Bright Women Support Plan」において、両立支援をさらに拡充するため男性育児支援の取り組みを開始いたしました。

5. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益の改善により雇用が拡大し、個人消費の回復が国内需要を支え、景気は回復基調を辿りました。一方、原材料価格の高止まりを製品価格へ転嫁できない状況は依然として続いています。

印刷業界におきましても、需要が伸び悩み、受注価格は持ち直すことなく、全体としては厳しい状況が続きました。

このような事業環境の中、当社グループは昨年1月に策定したグループ経営ビジョン「Kyodo Spirit 2005—新しい視点・新しい行動—」に基づき、成長性・収益性・効率性の向上によって目指すべき企業像を実現すべく邁進してまいりました。

成長性の向上につきましては、積極的な事業活動を展開し、受注の拡大を目指しました。営業面ではお客様の課題解決につながる「提案型営業」を推進し、お客様との関係強化を図り、研究開発面では技術マネジメント体制を強化し、営業・製造との連携により、市場動向やお客様の視点に立った製品開発を推進いたしました。

収益性の向上につきましては、市場で勝つ競争力の確立のため、「Spirit 2005 生産活動」として全生産部門を横断するコストダウン活動を推進し、生産性向上と品質保証を柱とする構造改革に取り組みました。

効率性の向上につきましては、付加価値の高い分野への優先的な投資と不採算部門の見直しを行い、事業の効率化を図りました。

当連結会計年度の業績につきましては、連結売上高は1,077億9千7百万円（前期比0.4%減）、連結経常利益は、29億1千9百万円（前期比7.4%減）、連結当期純利益は、減損会計を適用したことにより、3億7千9百万円（前期比78.7%減）と前年を下回る結果となりました。

部門別の営業概況は下記のとおりです。

「出版印刷部門」では、市場が縮小する中、製品特性に合わせたきめ細かい提案活動を行い、市場シェアの拡大を目指しました。単行本やコミックス、雑誌の別冊や増刊が順調でしたが、定期誌が低調に推移し、部門全体では不調でした。

「商業印刷部門」では、拡大傾向にある市況の中で、厳重な情報セキュリティ管理体制や一貫生産体制を生かした提案活動、独自技術を用いた開発製品の拡販を推進いたしました。カタログやパンフレットなどの販促物は横ばいでしたが、データプリントやICカードが好調に推移し、部門全体では堅調でした。

「生活資材部門」では、チューブや建材製品は不振でしたが、ブリキや軟包装が伸長し、部門全体では堅調でした。

「その他部門」の主たる内容は、連結子会社における物流、不動産管理等であります。不動産管理は前年を上回りましたが、物流が不振で、部門全体としては前年を下回りました。

今後のわが国の経済状況につきましては、引き続き回復基調で推移すると思われませんが、原油価格の高騰や金利上昇など、先行き不透明感は依然として払拭されておられません。

このような中で当社グループは、グループ経営ビジョンの実現に向けて業務改善活動を強化し、強みのある分野への集中的な取り組みにより業績の向上を目指します。

既存印刷事業領域では、コミックス、カタログ、軟包装など当社グループの生産設備の特長が生かせる製品の伸長を図るとともに、今後伸びが期待できるICカード事業やデータプリント事業などには積極的な設備投資を行い、成長性を確保いたします。なお、関西圏における両事業の生産拠点の拡充を図るため、連結子会社である近畿共同印刷株式会社を京都府久御山町の新設工場に移転し、本年10月より稼働させる予定であります。

新事業領域では、営業、製造、技術、企画が一体となって市場ニーズをいち早く取り込み、独自性のある製品やサービスを提供します。さらに、印刷技術を応用した付加価値の高い機能性材料を開発し、迅速な事業化を図ってまいります。

製造面では昨年からの活動を開始した「Spirit 2005 生産活動」をさらに強力で推進し、コストダウンと品質向上による収益力の向上を実現いたします。

次期の業績見通しにつきましては、連結売上高1,110億円（当期比3.0%増）、連結経常利益32億円（当期比9.6%増）、連結当期純利益18億円（当期比374.6%増）を見込んでおります。

2. 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ5億5百万円増加し、122億9百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ3億6千万円増加し、58億5千6百万円（前連結会計年度比6.6%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が11億2千6百万円、減価償却費が41億9千3百万円、減損損失が17億6千2百万円計上されたことと、法人税等の支払額が10億7千3百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、前連結会計年度に比べ23億7千1百万円増加し、55億6千6百万円（前連結会計年度比74.2%増）となりました。これは主に、固定資産の取得に53億3千7百万円の支出があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金は、前連結会計年度が22億2千1百万円の減少となっていたのに比べ、2億1千5百万円の増加となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出10億2千9百万円、配当金の支払による支出7億2千1百万円と、長期借入金の借入による収入が20億円あったこと等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率（%）	49.3	51.6	52.6	52.1
時価ベースの株主資本比率（%）	27.8	32.9	43.9	46.6
債務償還年数（年）	1.8	3.4	2.3	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	33.2	16.5	19.9	27.0

※株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状況に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

（1）経営成績の変動について

当社グループは、事業構造と収益構造の変革により、事業をとりまく環境の変化に対処するとともに、「危機管理委員会」を設けてリスク管理体制を整えておりますが、当社グループの売上高の大部分は、企業・団体及び官公庁向け印刷物となっており、政策や法的規制、経済環境の変化、大規模地震を始めとする自然災害等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（2）業務提携、投資、企業買収の可否

業務提携、投資、企業買収等は事業の成長性向上のために重要な活動であり、最大限の成果を上げるために様々な角度から検討してその可否を決定しております。しかしながらその成果は提携先の動向、投資先の業績、買収先の財務内容等に依存する部分があり、当初の目的が果たせない場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 価格競争について

当社グループが事業を展開する市場の一部は、競争の激化により受注価格の低下が進んでおります。当社グループは、付加価値の高い製品の開発とコスト削減による利益の確保に努め、価格低下に対応していく方針であります。さらなる競争の激化により今後の業績に影響が及ぶ可能性があります。

(4) 製品の品質について

当社グループは、徹底した品質管理のもとで製品を製造しておりますが、設計上あるいは製造工程上の不備により製品の欠陥が生じた場合、損害賠償や売上の低下により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 原材料費の高騰について

当社グループの使用する主要な原材料には、その価格が市況により変動するものがあります。それら主要原材料の価格が高騰し、原材料以外のコストの削減でカバーできない場合や、販売価格に転嫁できない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個人情報の管理について

当社グループでは、「プライバシーマーク」の認定や「情報セキュリティマネジメントシステム(I S M S)」の認証取得に積極的に取り組み、個人情報を安全かつ正確に管理するとともに、不正アクセス、個人情報の紛失・改ざん及び漏洩などの予防についてさまざまな対策を講じております。これらの対策にも関わらず万一個人情報が流出した場合には、当社グループに対する信用の低下や事後対応等のコストの増加により、業績に影響を与える可能性があります。

連結貸借対照表

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成18年3月31日)		前連結会計年度 (平成17年3月31日)		増減 (△は減)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		12,474		11,948		526
2. 受取手形及び売掛金		28,795		28,362		432
3. たな卸資産		6,892		6,256		635
4. 繰延税金資産		667		745		△78
5. その他		332		447		△115
貸倒引当金		△205		△438		233
流動資産合計		48,956	44.4	47,322	45.6	1,633
II 固定資産						
1. 有形固定資産	※1					
(1) 建物及び構築物	※3	13,637		14,192		△554
(2) 機械装置及び運搬具		12,796		12,192		604
(3) 工具器具備品		815		701		113
(4) 土地	※3	13,398		13,387		10
(5) 建設仮勘定		444		1,072		△627
有形固定資産合計		41,093	37.3	41,546	40.1	△453
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		451		496		△45
(2) その他		149		149		△0
無形固定資産合計		600	0.5	646	0.6	△46
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2	18,203		12,749		5,453
(2) 長期貸付金		36		46		△9
(3) 繰延税金資産		139		242		△102
(4) その他		1,365		1,651		△285
貸倒引当金		△170		△434		263
投資その他の資産合計		19,574	17.8	14,254	13.7	5,319
固定資産合計		61,267	55.6	56,448	54.4	4,819
資産合計		110,224	100.0	103,771	100.0	6,453

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成18年3月31日)		前連結会計年度 (平成17年3月31日)		増減 (△は減)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		23,161		22,234		927
2. 短期借入金		491		468		23
3. 一年内に返済する長期借入金	※3	876		1,026		△149
4. 一年内に償還する社債		5,000		—		5,000
5. 未払法人税等		831		578		252
6. 賞与引当金		1,168		1,196		△27
7. その他		5,068		5,286		△217
流動負債合計		36,597	33.2	30,789	29.7	5,808
II 固定負債						
1. 社債		5,000		10,000		△5,000
2. 長期借入金	※3	2,325		1,194		1,130
3. 繰延税金負債		1,524		103		1,420
4. 退職給付引当金		6,654		6,475		179
5. 役員退職引当金		378		326		52
6. 連結調整勘定		54		80		△26
7. その他		67		—		67
固定負債合計		16,004	14.5	18,180	17.5	△2,175
負債合計		52,602	47.7	48,970	47.2	3,632
(少数株主持分)						
少数株主持分		211	0.2	195	0.2	15
(資本の部)						
I 資本金						
II 資本剰余金	※4	1,743	1.6	1,742	1.7	0
III 利益剰余金		44,684	40.5	45,071	43.4	△387
IV その他有価証券評価差額金		6,592	6.0	3,474	3.3	3,118
V 為替換算調整勘定		△74	△0.1	△153	△0.1	78
VI 自己株式	※4	△44	△0.0	△39	△0.0	△4
資本合計		57,410	52.1	54,605	52.6	2,805
負債、少数株主持分 及び資本合計		110,224	100.0	103,771	100.0	6,453

連結損益計算書

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		増減 (△は減)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)
I 売上高		107,797	100.0	108,276	100.0	△479
II 売上原価	※2	91,416	84.8	92,165	85.1	△748
売上総利益		16,380	15.2	16,111	14.9	269
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2	14,018	13.0	13,611	12.6	407
営業利益		2,362	2.2	2,500	2.3	△138
IV 営業外収益						
1. 受取利息		3		5		△2
2. 受取配当金		161		146		15
3. 雑品売却益		161		243		△81
4. 賃貸設備収入		101		104		△2
5. 保険配当金		200		224		△23
6. 連結調整勘定償却額		26		26		0
7. 持分法による投資利益		7		13		△6
8. その他		245		349		△103
合計		910	0.8	1,112	1.0	△202
V 営業外費用						
1. 支払利息		211		245		△33
2. 手形売却損		18		19		△1
3. 賃貸設備費用		83		80		2
4. 社債発行費		—		40		△40
5. その他		39		74		△34
合計		353	0.3	460	0.4	△107
経常利益		2,919	2.7	3,152	2.9	△233

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		増減 (△は減)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)
VI 特別利益						
1. 投資有価証券売却益		—		15		△15
2. 貸倒引当金戻入益		209		—		209
3. 固定資産売却益	※3	2		132		△130
合計		211	0.2	147	0.1	63
VII 特別損失						
1. 固定資産処分損	※4	222		243		△20
2. 投資有価証券評価損		14		50		△36
3. 投資有価証券売却損		—		3		△3
4. リース解約損		—		6		△6
5. 減損損失	※5	1,762		—		1,762
6. その他		4		17		△13
合計		2,003	1.9	321	0.3	1,681
税金等調整前当期純利益		1,126	1.0	2,978	2.7	△1,851
法人税、住民税及び事業税		1,325		1,263		62
法人税等調整額		△570		△65		△504
合計		754	0.7	1,197	1.1	△442
少数株主利益又は損失 (△)		△7	△0.0	1	0.0	△8
当期純利益		379	0.3	1,779	1.6	△1,400

連結剰余金計算書

		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	増減 (△は減)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(資本剰余金の部)				
I		1,742	1,742	—
II		0	—	0
1.		0	—	0
III		1,743	1,742	0
(利益剰余金の部)				
I		45,071	44,058	1,013
II		379	1,779	△1,400
1.		379	1,779	△1,400
III		766	766	△0
1.		721	721	△0
2.		45	45	—
IV		44,684	45,071	△387

連結キャッシュ・フロー計算書

		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	増減 (△は減)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益		1,126	2,978	△1,851
2. 減価償却費		4,193	4,437	△243
3. 減損損失		1,762	-	1,762
4. 退職給付引当金の増減額		179	60	119
5. 貸倒引当金の増減額		△497	△276	△220
6. 賞与引当金の増減額		△27	21	△49
7. 受取利息及び受取配当金		△165	△151	△13
8. 支払利息		211	245	△33
9. 持分法による投資損益		△7	△13	6
10. 投資有価証券評価損		14	50	△36
11. 投資有価証券売却損益		-	△11	11
12. 有形固定資産除売却損益		220	110	109
13. 役員賞与の支払額		△45	△45	-
14. 売上債権の増減額		△365	△342	△22
15. たな卸資産の増減額		△591	△878	286
16. 仕入債務の増減額		919	656	262
17. 未払消費税等の増減額		△47	△140	93
18. 破産更生債権等の増減額		253	247	5
19. その他		△156	544	△701
小計		6,977	7,492	△514
20. 利息及び配当金の受取額		169	153	16
21. 利息の支払額		△216	△276	59
22. 法人税等の支払額		△1,073	△1,872	799
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,856	5,496	360

		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	増減 (△は減)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形・無形固定資産の取得による 支出		△5,337	△3,150	△2,186
2. 有形・無形固定資産の売却による 収入		7	299	△292
3. 投資有価証券の取得による支出		△214	△64	△150
4. 投資有価証券の売却による収入		0	169	△169
5. 貸付けによる支出		△44	△64	20
6. 貸付金の回収による収入		61	102	△41
7. 連結子会社株式の追加取得による 支出		—	△5	5
8. その他		△39	△482	442
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,566	△3,194	△2,371
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増減額		△29	98	△127
2. 長期借入れによる収入		2,000	—	2,000
3. 長期借入金の返済による支出		△1,029	△1,590	560
4. 配当金の支払額		△721	△721	0
5. 社債の発行による収入		—	5,000	△5,000
6. 社債の償還による支出		—	△5,000	5,000
7. その他		△4	△8	3
財務活動によるキャッシュ・フロー		215	△2,221	2,437
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0	0
V 現金及び現金同等物の増減額		505	80	425
VI 現金及び現金同等物の期首残高		11,703	11,623	80
VII 現金及び現金同等物の期末残高		12,209	11,703	505

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

全ての子会社、関連会社の業績を連結数値に反映させております。

(1) 連結子会社及び持分法適用会社の数

	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
連結子会社数	15	15	—
持分法適用会社数			
非連結子会社数	—	—	—
関連会社数	3	3	—
計	3	3	—
合 計	18	18	—

(2) 主要会社名

連結子会社

 共同物流 (株) 常磐共同印刷 (株) 共同印刷製本 (株) 共同総業 (株)

 他 11 社

持分法適用関連会社

 共同製本 (株) 共同フォーム印刷 (株) 千葉共同印刷 (株)

(3) 異動状況

連結子会社

 新規 該当事項なし

 除外 該当事項なし

持分法適用関連会社

 新規 該当事項なし

 除外 該当事項なし

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、キョウドウプリンティングカンパニー (シンガポール) プライベートルミテッドの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a. 有価証券

その他の有価証券

・時価のあるもの

 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

 移動平均法による原価法

b. たな卸資産

製品、仕掛品については、連結財務諸表提出会社は個別法による原価法、連結子会社はおおむね売価還元法による原価法

原材料及び貯蔵品については、おおむね先入先出法による原価法、連結子会社のうち2社は個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産

定率法。ただし、連結子会社は平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数については、以下のとおりであります。

建物及び構築物 31～50 年

機械装置及び運搬具 4～11 年

b. 無形固定資産

定額法。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

b. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を期間に対応して計上しております。

c. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

d. 役員退職引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、連結財務諸表提出会社と一部の連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

a. ヘッジ会計の方法

当社及び一部の国内連結子会社の行っている金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

b. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金

c. ヘッジ方針

社内管理規程にそって、金利の市場変動によるリスクをヘッジしております。

d. ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、ヘッジ有効性の判定を省略しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。

5. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会社の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。

この変更に伴い、減損損失1,762百万円を計上し、減価償却費等は当該変更前に比して217百万円減少しております。この結果、営業利益及び経常利益が217百万円増加し、税金等調整前当期純利益は1,545百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成18年3月31日)		前連結会計年度 (平成17年3月31日)	
※1	有形固定資産減価償却累計額 73,515百万円	※1	有形固定資産減価償却累計額 71,546百万円
※2	関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 271百万円	※2	関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 262百万円
※3	担保資産 このうち長期借入金360百万円、一年内に返済する長期借入金71百万円の担保として供しているものは、次のとおりであります。 建物 532百万円(帳簿価額) 土地 794 〃 (〃) 計 1,327百万円(帳簿価額)	※3	担保資産 このうち長期借入金431百万円、一年内に返済する長期借入金86百万円の担保として供しているものは、次のとおりであります。 建物 537百万円(帳簿価額) 土地 794 〃 (〃) 計 1,332百万円(帳簿価額)
※4	自己株式の保有数 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 100千株 なお、連結財務諸表提出会社の発行済株式総数は、普通株式90,200千株であります。	※4	自己株式の保有数 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 91千株 なお、連結財務諸表提出会社の発行済株式総数は、普通株式90,200千株であります。
5	受取手形割引高 1,800百万円	5	受取手形割引高 2,012百万円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。 発送費 4,976百万円 通信旅費交通費 366百万円 給料諸手当 5,294百万円 賞与引当金繰入額 373百万円 退職給付費用 370百万円 役員退職引当金繰入額 55百万円 福利費 1,080百万円 減価償却費 119百万円	※1	販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。 発送費 4,721百万円 通信旅費交通費 381百万円 給料諸手当 5,008百万円 賞与引当金繰入額 363百万円 退職給付費用 388百万円 役員退職引当金繰入額 55百万円 福利費 1,011百万円 減価償却費 120百万円
※2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,052百万円であります。	※2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は859百万円であります。
※3	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2百万円	※3	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 123百万円 機械装置及び運搬具 9百万円 計 132百万円

当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																														
<p>※ 4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>売却損 (百万円)</th> <th>除却損 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">40</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">155</td> <td style="text-align: center;">165</td> </tr> <tr> <td>その他の設備</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">17</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">212</td> <td style="text-align: center;">222</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生活資材部門 守谷工場 (茨城県守谷市)</td> <td>紙器・軟包装用品 生産設備</td> <td>建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、土地等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎とし、製造工程等の関連性を加味して資産のグループ化を行っております。</p> <p>生活資材部門のうち、上記工場は営業損益が継続してマイナスとなっているため当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失1,762百万円として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物542百万円、機械装置及び運搬具539百万円、工具器具備品63百万円、土地530百万円、リース資産85百万円です。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び構築物、土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額により評価し、機械装置及び運搬具、工具器具備品については取得価額の5%とし、リース資産については零として評価しております。</p>	資産の種類	売却損 (百万円)	除却損 (百万円)	計 (百万円)	建物及び構築物	-	40	40	機械装置及び運搬具	9	155	165	その他の設備	-	17	17	計	9	212	222	場所	用途	種類	生活資材部門 守谷工場 (茨城県守谷市)	紙器・軟包装用品 生産設備	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、土地等	<p>※ 4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>売却損 (百万円)</th> <th>除却損 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">83</td> <td style="text-align: center;">83</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">114</td> <td style="text-align: center;">136</td> </tr> <tr> <td>その他の設備</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">23</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">220</td> <td style="text-align: center;">243</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	売却損 (百万円)	除却損 (百万円)	計 (百万円)	建物及び構築物	0	83	83	機械装置及び運搬具	22	114	136	その他の設備	0	23	23	計	22	220	243
資産の種類	売却損 (百万円)	除却損 (百万円)	計 (百万円)																																												
建物及び構築物	-	40	40																																												
機械装置及び運搬具	9	155	165																																												
その他の設備	-	17	17																																												
計	9	212	222																																												
場所	用途	種類																																													
生活資材部門 守谷工場 (茨城県守谷市)	紙器・軟包装用品 生産設備	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、土地等																																													
資産の種類	売却損 (百万円)	除却損 (百万円)	計 (百万円)																																												
建物及び構築物	0	83	83																																												
機械装置及び運搬具	22	114	136																																												
その他の設備	0	23	23																																												
計	22	220	243																																												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金	11,474百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△264百万円
現金及び現金同等物	12,209百万円
	現金及び預金
	11,948百万円
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
	△244百万円
	現金及び現金同等物
	11,703百万円

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																													
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬 具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,855</td> <td style="text-align: right;">408</td> <td style="text-align: right;">6</td> <td style="text-align: right;">3,270</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,082</td> <td style="text-align: right;">329</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td style="text-align: right;">2,415</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">85</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">687</td> <td style="text-align: right;">79</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td style="text-align: right;">768</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">438</td> </tr> <tr> <td> 1年以内</td> <td style="text-align: right;">438</td> </tr> <tr> <td> 1年超</td> <td style="text-align: right;">839</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,278</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">713</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">528</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 有形固定資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%とする定率法の償却額に9分の10を乗じた方法によっております。 その他の固定資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		機械装置 及び運搬 具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	2,855	408	6	3,270	減価償却累計額相当額	2,082	329	3	2,415	減損損失累計額相当額	85	-	-	85	期末残高相当額	687	79	2	768	未経過リース料期末残高相当額	438	1年以内	438	1年超	839	合計	1,278	リース資産減損勘定の残高	67	支払リース料	713	リース資産減損勘定の取崩額	18	減価償却費相当額	528	支払利息相当額	31	減損損失	85	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬 具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,673</td> <td style="text-align: right;">526</td> <td style="text-align: right;">6</td> <td style="text-align: right;">4,206</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,884</td> <td style="text-align: right;">437</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td style="text-align: right;">3,325</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">789</td> <td style="text-align: right;">88</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td style="text-align: right;">881</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">630</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">871</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,501</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">920</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">615</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 有形固定資産 同左 その他の固定資産 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 		機械装置 及び運搬 具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	3,673	526	6	4,206	減価償却累計額相当額	2,884	437	2	3,325	期末残高相当額	789	88	3	881	1年以内	630	1年超	871	合計	1,501	支払リース料	920	減価償却費相当額	615	支払利息相当額	44
	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																										
取得価額相当額	2,855	408	6	3,270																																																																										
減価償却累計額相当額	2,082	329	3	2,415																																																																										
減損損失累計額相当額	85	-	-	85																																																																										
期末残高相当額	687	79	2	768																																																																										
未経過リース料期末残高相当額	438																																																																													
1年以内	438																																																																													
1年超	839																																																																													
合計	1,278																																																																													
リース資産減損勘定の残高	67																																																																													
支払リース料	713																																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	18																																																																													
減価償却費相当額	528																																																																													
支払利息相当額	31																																																																													
減損損失	85																																																																													
	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																										
取得価額相当額	3,673	526	6	4,206																																																																										
減価償却累計額相当額	2,884	437	2	3,325																																																																										
期末残高相当額	789	88	3	881																																																																										
1年以内	630																																																																													
1年超	871																																																																													
合計	1,501																																																																													
支払リース料	920																																																																													
減価償却費相当額	615																																																																													
支払利息相当額	44																																																																													

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 475</p> <p>未払事業税 74</p> <p>その他 122</p> <p>繰延税金負債(流動)との相殺 $\Delta 4$</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 667</p> <p>(流動負債)</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他 4</p> <p>繰延税金資産(流動)との相殺 $\Delta 4$</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 0</p> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 13</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 2,671</p> <p>役員退職引当金 153</p> <p>製品評価損 165</p> <p>投資有価証券評価損 660</p> <p>減損損失 624</p> <p>その他 584</p> <p>評価性引当額 $\Delta 252$</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 $\Delta 4,480$</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 139</p> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 1,429</p> <p>その他有価証券評価差額金 4,504</p> <p>海外子会社減価償却費 59</p> <p>その他 10</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 $\Delta 4,480$</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 1,524</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 30</p> <p>賞与引当金 486</p> <p>未払事業税 123</p> <p>その他 108</p> <p>繰延税金負債(流動)との相殺 $\Delta 4$</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 745</p> <p>(流動負債)</p> <p>繰延税金負債</p> <p>圧縮特別勘定積立金 40</p> <p>繰延税金資産(流動)との相殺 $\Delta 4$</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 36</p> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 124</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 2,448</p> <p>役員退職引当金 132</p> <p>製品評価損 164</p> <p>投資有価証券評価損 654</p> <p>その他 506</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 $\Delta 3,789$</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 242</p> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 1,454</p> <p>その他有価証券評価差額金 2,374</p> <p>海外子会社減価償却費 58</p> <p>その他 4</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 $\Delta 3,789$</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 103</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)</p> <p>法定実効税率 40.6</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 5.4</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 4.7$</p> <p>住民税均等割等 3.1</p> <p>評価性引当額による影響 22.4</p> <p>その他 0.2</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 67.0</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を 省略しております。</p>

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「印刷事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

生産、受注の状況

1. 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高（百万円）	前年同期比（%） （増減）
出版印刷部門	25,571	△4.2
商業印刷部門	64,471	0.4
生活資材部門	18,312	1.2
合計	108,355	△0.6

（注）金額は、販売価額によっております。

2. 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高 （百万円）	前年同期比（%） （増減）	受注残高 （百万円）	前年同期比（%） （増減）
出版印刷部門	26,511	△2.9	2,928	34.3
商業印刷部門	63,535	2.2	4,641	66.6
生活資材部門	19,366	2.1	2,653	27.8
その他	1,562	△15.9	—	—
合計	110,976	0.7	10,222	45.1

有価証券関係

当連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成 18 年 3 月 31 日現在）

区分	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
（1）株式	4,833	15,936	11,102
（2）債券	—	—	—
（3）その他	—	—	—
小計	4,833	15,936	11,102
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
（1）株式	105	90	△15
（2）債券	—	—	—
（3）その他	—	—	—
小計	105	90	△15
合計	4,939	16,027	11,087

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）
売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券（平成 18 年 3 月 31 日現在）

(1) 子会社株式及び関連会社株式

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
関連会社株式	271

(2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
（1）非上場株式	1,886
（2）非上場債券	17
合計	1,904

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成 18 年 3 月 31 日現在）

	1 年以内 （百万円）	1 年超 5 年以内 （百万円）	5 年超 10 年以内 （百万円）	10 年超 （百万円）
債券 社債	—	10	7	—

前連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成 17 年 3 月 31 日現在）

区分	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
（1）株式	4,675	10,533	5,858
（2）債券	—	—	—
（3）その他	—	—	—
小計	4,675	10,533	5,858
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
（1）株式	58	44	△14
（2）債券	—	—	—
（3）その他	—	—	—
小計	58	44	△14
合計	4,734	10,577	5,843

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
169	15	3

3. 時価評価されていない主な有価証券（平成 17 年 3 月 31 日現在）

(1) 子会社株式及び関連会社株式

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
関連会社株式	262

(2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
（1）非上場株式	1,901
（2）非上場債券	7
合計	1,909

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）及び前連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

当社及び一部の国内連結子会社の金利スワップ取引については、全てヘッジ会計（金利スワップの特例処理）を適用しておりますので、取引の時価等に関する事項は記載しておりません。

退職給付関係

当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、国内連結子会社のうち1社は、総合設立型の厚生年金基金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△13,697 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,744 百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△6,953 百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">608 百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△309 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△6,654 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) (1) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(2) 総合設立型の厚生年金基金制度の加入人数による比率を基準として計算した年金資産(348百万円)は、上記年金資産には含めておりません。</p> <p>(3) 当社の平成16年3月期において、給付水準減額の制度変更が行なわれたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">695 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">288 百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△88 百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">384 百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△54 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,225 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.62%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: center;">8年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。)</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 8年</p> <p>(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	退職給付債務	△13,697 百万円	年金資産	6,744 百万円	未積立退職給付債務	△6,953 百万円	未認識数理計算上の差異	608 百万円	未認識過去勤務債務(債務の減額)	△309 百万円	退職給付引当金	△6,654 百万円	勤務費用	695 百万円	利息費用	288 百万円	期待運用収益	△88 百万円	数理計算上の差異の費用処理額	384 百万円	過去勤務債務の費用処理額	△54 百万円	退職給付費用	1,225 百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.2%	期待運用収益率	1.62%	過去勤務債務の処理年数	8年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△13,565 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,596 百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△7,968 百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,857 百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△364 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△6,475 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) (1) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(2) 総合設立型の厚生年金基金制度の加入人数による比率を基準として計算した年金資産(279百万円)は、上記年金資産には含めておりません。</p> <p>(3) 当社の平成16年3月期において、給付水準減額の制度変更が行なわれたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">703 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">287 百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">372 百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△54 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,308 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: center;">8年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。)</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 8年</p> <p>(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	退職給付債務	△13,565 百万円	年金資産	5,596 百万円	未積立退職給付債務	△7,968 百万円	未認識数理計算上の差異	1,857 百万円	未認識過去勤務債務(債務の減額)	△364 百万円	退職給付引当金	△6,475 百万円	勤務費用	703 百万円	利息費用	287 百万円	期待運用収益	- 百万円	数理計算上の差異の費用処理額	372 百万円	過去勤務債務の費用処理額	△54 百万円	退職給付費用	1,308 百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.2%	期待運用収益率	0.0%	過去勤務債務の処理年数	8年
退職給付債務	△13,697 百万円																																																																
年金資産	6,744 百万円																																																																
未積立退職給付債務	△6,953 百万円																																																																
未認識数理計算上の差異	608 百万円																																																																
未認識過去勤務債務(債務の減額)	△309 百万円																																																																
退職給付引当金	△6,654 百万円																																																																
勤務費用	695 百万円																																																																
利息費用	288 百万円																																																																
期待運用収益	△88 百万円																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	384 百万円																																																																
過去勤務債務の費用処理額	△54 百万円																																																																
退職給付費用	1,225 百万円																																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																
割引率	2.2%																																																																
期待運用収益率	1.62%																																																																
過去勤務債務の処理年数	8年																																																																
退職給付債務	△13,565 百万円																																																																
年金資産	5,596 百万円																																																																
未積立退職給付債務	△7,968 百万円																																																																
未認識数理計算上の差異	1,857 百万円																																																																
未認識過去勤務債務(債務の減額)	△364 百万円																																																																
退職給付引当金	△6,475 百万円																																																																
勤務費用	703 百万円																																																																
利息費用	287 百万円																																																																
期待運用収益	- 百万円																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	372 百万円																																																																
過去勤務債務の費用処理額	△54 百万円																																																																
退職給付費用	1,308 百万円																																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																
割引率	2.2%																																																																
期待運用収益率	0.0%																																																																
過去勤務債務の処理年数	8年																																																																

関連当事者との取引

当連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）及び前連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

[補足資料]

売上高内訳

期別 品目別	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比 (増減)
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
出版印刷	25,763	23.9	26,869	24.8	△4.1
商業印刷	61,681	57.2	60,931	56.3	1.2
生活資材	18,789	17.4	18,616	17.2	0.9
その他	1,562	1.5	1,858	1.7	△15.9
合計	107,797	100.0	108,276	100.0	△0.4